

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2019年11月15日から2029年11月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 TCW Qアルファ・レパード・US・ディバシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス） 米国の株式、債券およびリートならびにコモディティ キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。 ■主要投資対象とする外国投資信託証券では、先物取引等を活用し、投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度となるように投資を行います。外国投資信託証券の組入比率を調整することで、実質的な投資額の調整を行います。 ■外国投資信託証券の組入比率は信託財産の純資産総額の概ね20%とし、実質的に純資産総額と概ね同等額の投資を行います。 ■実質的な運用はTCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年5月および11月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)

【愛称:USブレイン】
【運用報告書(全体版)】

(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

第 8 期
決算日 2023年11月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）【愛称：USブレイン1】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債比率	投資信託証券組入率	純資産額
	(分配落)	税金配込	期騰落率			
4期 (2021年11月10日)	円 10,231	円 40	% 3.2	% 43.1	% 22.9	百万円 515
5期 (2022年5月10日)	9,252	0	△9.6	57.4	15.6	308
6期 (2022年11月10日)	8,543	0	△7.7	55.0	19.4	265
7期 (2023年5月10日)	8,872	0	3.9	38.6	21.4	497
8期 (2023年11月10日)	8,316	0	△6.3	46.9	21.6	1,060

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公社債比率	投資信託証券組入率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年5月10日	円 8,872	% -	% 38.6	% 21.4
5月末	8,778	△1.1	58.0	20.6
6月末	8,774	△1.1	55.9	19.4
7月末	8,780	△1.0	47.6	20.4
8月末	8,645	△2.6	49.9	19.2
9月末	8,319	△6.2	49.4	16.6
10月末	8,143	△8.2	40.0	20.1
(期末) 2023年11月10日	8,316	△6.3	46.9	21.6

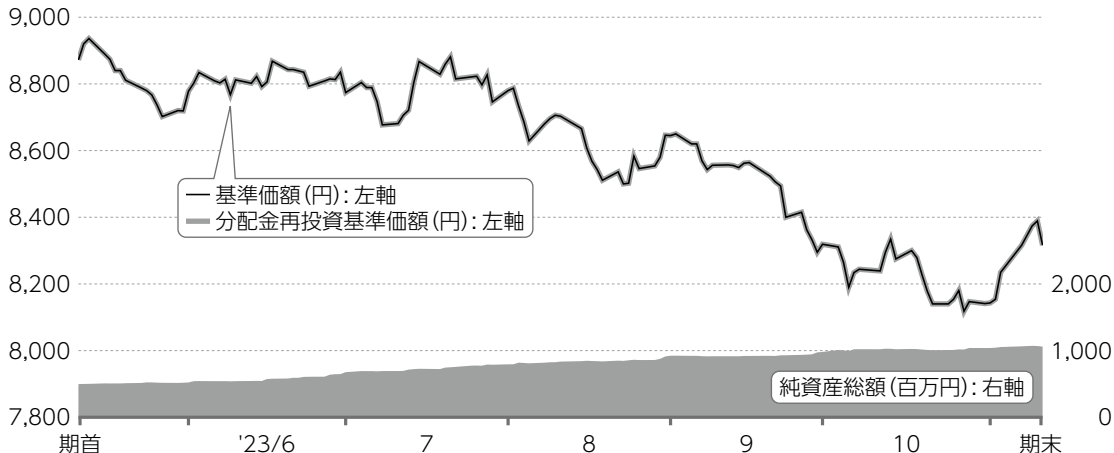
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年5月11日から2023年11月10日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,872円
期末	8,316円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-6.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託(リート)ならびにコモディティ(商品)等に分散投資しました。

上昇要因

- 米国株式が上昇したこと

下落要因

- 米国国債、モーゲージ証券、米国リート、金が下落したこと

投資環境について（2023年5月11日から2023年11月10日まで）

米国株式市場は小幅に上昇しました。米国債券市場は下落しました。

米国株式市場

米国株式市場は小幅に上昇しました。インフレ圧力の後退から利上げへの警戒感が後退するなかで、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースも鈍化して、米国株式市場の上昇要因となりました。米国景気が底堅く推移したことも好材料となりました。一方で期間の後半には、地政学リスクの高まりやエネルギー価格の上昇が、上値を抑える要因となりました。

米国債券市場

米国債券市場は下落しました。全般に米国景気の底堅さを示す経済指標が多く、長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。特に期間の後半には、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方が広がったことに加え、国債増発など米国債の需給悪化懸念も意識されました。モーゲージ証券市場では、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大し、同市場はマイナスのリターンとなりました。

米国リート市場

米国リート市場は下落しました。堅調な景気指標を受けて上昇する局面もありましたが、金融引き締め長期化観測が広がって長期金利が上昇したことが下落要因となりました。

コモディティ市場

コモディティ市場は概ね横ばいとなりました。底堅い米国景気や地政学リスクの高まりが、原油の上昇要因となった一方で、中国の景気後退懸念が、銅などの非鉄金属の下落要因となりました。金は米国金利の高止まりが重石となり下落しました。

ポートフォリオについて（2023年5月11日から2023年11月10日まで）

当ファンド

主要投資対象である「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)」の組入比率は信託財産の純資産総額の概ね20%とし、実質的に純資産総額と概ね同等額の投資を行いました。

TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)

資産配分は、米国株式、米国リート、コモディティ、金といったリスク性資産を少なめに保有する一方、安全資産の債券へ多く配分し、保守的なポートフォリオとしました。

当期間は、期間の半ばには株式の配分比率を高めましたが、期間末に向けて引き下げました。債券の配分比率は、期間を通じて高めとしました。

株式は期首の約51%から期間末は約62%に配分を増やし、債券への資産配分は375%程度から373%程度へと小幅に減らしました。リートとコモディティと金は、期間末にそれぞれ約19%、約19%、約27%としました。

期間の当ファンドの運用実績は、パフォーマンスにプラスに寄与した資産クラスは米国株式のみとなり、ウェイトの大きいモーゲージ証券をはじめ、米国国債、米国リート、コモディティ、金がマイナスに作用し、基準価額は大きく下落しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	211

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバースィフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)」への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

TCW Qアルファ・レバード・US・ディバースィフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)

11月に発表された雇用統計では雇用情勢の悪化が示され、長期金利は10月のピークから低下しました。何らかのきっかけがあれば、株式市場は景気減速や景気後退のリスクを懸念する展開になる可能性があると思われます。一方で明るい材料としては、米国企業業績の見通しがあげられます。第3四半期の業績からは、企業部門は投入価格上昇、金利上昇、世界需要の減速にうまく対応できたとみられます。ブルームバーグのEPS(一株当たり純利益)のコンセンサス予想によれば、EPSは今年は横ばいが見込まれ、来年には10%伸びる見通しとなっています。しかしながら当ファンドでは、企業収益の成長見込みは楽観的過ぎる

と考えています。これまで景気は底堅く推移してきたものの、金融環境厳格化による景気への累積的な下押し効果や、弱まる個人の購買力によって、今後数四半期のうちに景気後退が引き起こされる可能性があると考えています。株式市場については、予想EPS対比でみてPER(株価収益率)18倍程度の水準で取引されており、過去水準よりも高めであることから慎重な見方をしています。

11月の資産配分方針(5倍コース)では、株式、リート、コモディティ、金からなるリスク性資産のウェイトは約133%、債券は約367%と保守的なポートフォリオであり、リスク性資産の大きな変動や下落リスクに対して、十分な耐性があると考えています。

計量モデルは足元の前例に乏しい市場環境を学習し、今後も変化を続ける投資環境に的確に対応し、ダイナミックに配分変更を行っていくものと考えています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）【愛称：USブレイン1】

1万口当たりの費用明細（2023年5月11日から2023年11月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	51円	0.594%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,599円です。
（投信会社）	(17)	(0.194)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(33)	(0.387)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	52	0.600	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

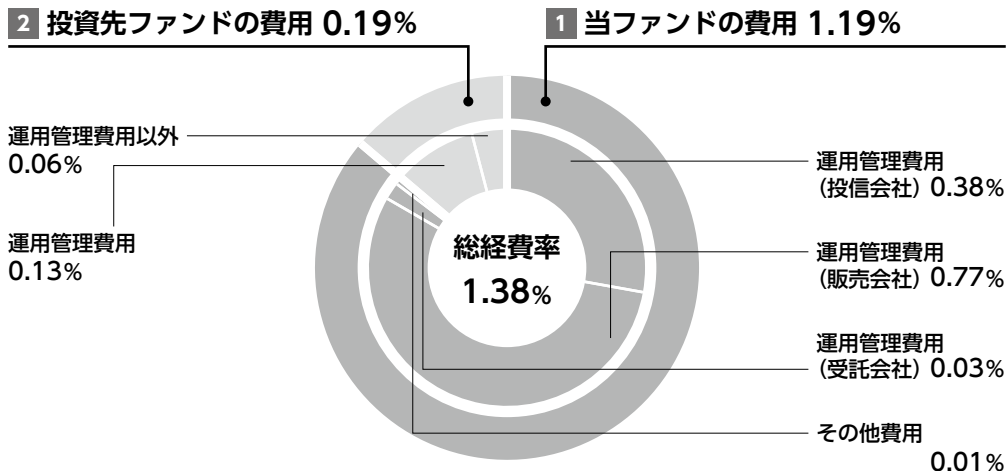
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.38%
1 当ファンドの費用の比率	1.19%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.13%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.38%です。

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）【愛称：USブレイン1】

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年5月11日から2023年11月10日まで）

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	TCW Qアルファ・レバード・US・ディバースィフィケーション・ファンド (円ヘッジクラス)	398,435,762	179,429	17,745,820	7,847

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	446,397	453,004	27,066	27,464

■ 利害関係人との取引状況等（2023年5月11日から2023年11月10日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
公 社 債	百万円 1,170	% 49.3	百万円 2,372	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 16.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年11月10日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
TCW Qアルファ・レパード・US・ディバ シフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）	185,385,447	566,075,389	229,543 千円	21.6 %
合 計	185,385,447	566,075,389	229,543	21.6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	339,137 千口	758,469 千口	769,618 千円	769,618 千円

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,378,550,787口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年11月10日現在)

項 目	期	期 末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	229,543 千円	21.5 %
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	769,618	71.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	70,675	6.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,069,837	100.0

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）【愛称：USブレイン1】

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,069,837,479円
コール・ローン等	66,445,566
投資信託受益証券(評価額)	229,543,570
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	769,618,695
未 収 入 金	4,229,648
(B) 負 債	9,507,992
未 払 解 約 金	4,738,610
未 払 信 託 報 酬	4,727,371
そ の 他 未 払 費 用	42,011
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,060,329,487
元 本	1,275,054,208
次 期 繰 越 損 益 金	△ 214,724,721
(D) 受 益 権 総 口 数	1,275,054,208口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,316円

※当期における期首元本額560,757,733円、期中追加設定元本額767,148,118円、期中一部解約元本額52,851,643円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年5月11日 至2023年11月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 23,012円
受 取 利 息	1,703
支 払 利 息	△ 24,715
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 46,969,999
売 買 益	1,606,455
売 買 損	△ 48,576,454
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,770,678
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 51,763,689
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 30,101,094
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 132,859,938
(配 当 等 相 当 額)	(23,571,598)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△156,431,536)
(G) 合 計(D + E + F)	△ 214,724,721
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 214,724,721
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 132,859,938
(配 当 等 相 当 額)	(23,598,477)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△156,458,415)
分 配 準 備 積 立 金	3,424,216
繰 越 損 益 金	△ 85,288,999

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	23,598,477
(d) 分配準備積立金	3,424,216
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	27,022,693
1万口当たり当期分配対象額	211.93
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）【愛称：USブレイン1】

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	T C W Qアルファ・レバード・U S ・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	米国の株式、債券およびリートならびにコモディティを主要投資対象とします。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●米国の株式、債券およびリートならびにコモディティを主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・ポートフォリオの構築にあたっては、機械学習を活用した独自のアセット・アロケーション戦略により、徹底したリスクの分散を図ります。 ・各資産への投資にあたっては、主に先物取引等を活用し、信託財産の純資産総額に対して5倍相当額の投資を行います。市況動向、各資産の流動性等によってはE T F 等を通じて投資を行う場合があります。 ※市場のリスクが急激に高まったと考えられる局面等において、短期金融商品等への投資を行うことがあります。この場合、信託財産の純資産総額に対して5倍相当額の投資を大きく下回る場合があります。 ●保有する外貨建資産については、原則として対円で的为替ヘッジを行います。 ●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●日本の投資信託協会の規則に従って計算される、同一発行体に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーは、原則として、それぞれ純資産総額の10%以内、合計で純資産総額の20%以内とします。 ●非流動性資産への投資は行いません。 ●借入れは、原則として借入金の残高の総額が純資産総額の10%を超えないものとします。 ●有価証券の空売りは行わないものとします。 ●デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	原則として毎月行います。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬：年0.62%程度</p> <p>管理報酬等：年0.08%以内（最低年58,000米ドル以内）</p> <p>※上記のほか、管理および保管に要する費用（最低年24,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の各料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	T C W アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「T C W Qアルファ・レバード・U S ・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）」をシェアクラスとして含む「T C W Qアルファ・レバード・U S ・ディバーシフィケーション・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2021年12月31日から2022年12月30日まで）

	(単位：円)
収益	
受取利息	4,951,942
現金及び現金同等物の外国為替損益	(2,359,480,169)
損益を通じ公正価値で測定される金融資産及び負債のその他純変動	(2,584,751,505)
その他収益	40,943
収益合計	<u>(4,939,238,789)</u>
費用	
管理報酬	8,563,478
監査報酬	3,199,955
取引費用	1,990,285
カストディアン報酬	5,086,131
運用報酬	33,677,507
支払利息	8,304,930
弁護士報酬	151,819
その他手数料	3,478,046
費用合計	<u>64,452,151</u>
運用による損益	<u>(5,003,690,940)</u>
税引前損益	(5,003,690,940)
当期包括利益	<u>(5,003,690,940)</u>

(ご参考)実質的な構成比率 (基準日：2022年12月30日)

米国株式	57.4%
S&P500	31.2%
NASDAQ100	26.3%
米国債券	391.9%
米国10年国債	130.0%
モーゲージ証券	261.9%
米国リート	12.9%
ダウ・ジョーンズ米国不動産指数	12.9%
コモディティ	47.1%
Bloombergコモディティ指数	10.7%
金	36.4%
合計	509.3%

※構成比を示す比率は、「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)」の純資産総額を100%として計算した値です。

※先物取引等を活用し、投資額が純資産総額の5倍程度となるように投資を行っています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第17期（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
13期（2019年7月25日）	円		%		百万円
	10,167	△0.0		72.9	3,760
14期（2020年7月27日）	10,160	△0.1		86.2	4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1		62.8	5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0		75.3	4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0		68.8	3,220

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

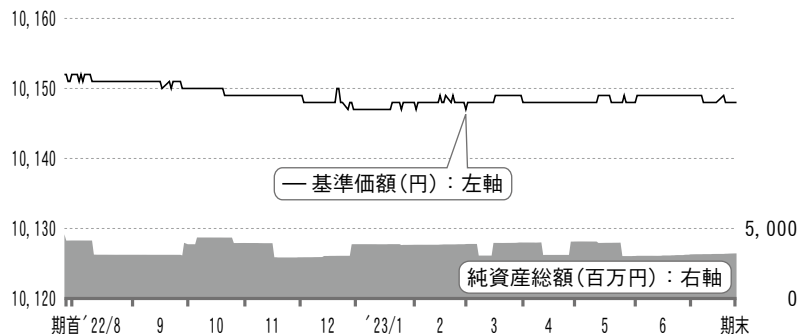
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年7月25日	円		%	%
	10,152	—		75.3
7月末	10,152		0.0	83.4
8月末	10,151		△0.0	71.2
9月末	10,150		△0.0	68.4
10月末	10,149		△0.0	74.4
11月末	10,149		△0.0	78.8
12月末	10,147		△0.0	59.7
2023年1月末	10,148		△0.0	55.5
2月末	10,147		△0.0	61.9
3月末	10,148		△0.0	65.2
4月末	10,148		△0.0	55.8
5月末	10,148		△0.0	83.0
6月末	10,149		△0.0	79.9
(期 末) 2023年7月25日	10,148		△0.0	68.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,152円
期末	10,148円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+4%台まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まるなど一時的に大きく低下する局面もありました。しかし、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期間を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

植田新体制となった日本銀行は、内外経済や金融市場を巡る不確実性が高い中、物価安定の目標を実現するために、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。又、政策金利の引き上げに関してもかなりの距離があるというスタンスであり、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,149円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	2,588,525	1,115,668 (2,295,000)
	社 債 券	1,003,960	200,380 (1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	3,592	351	9.8	1,316	400	30.4

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,512,000 (1,512,000)	1,515,449 (1,515,449)	47.1 (47.1)	— (—)	— (—)	— (—)	47.1 (47.1)
普 通 社 債 券	700,000 (700,000)	700,906 (700,906)	21.8 (21.8)	— (—)	— (—)	— (—)	21.8 (21.8)
合 計	2,212,000 (2,212,000)	2,216,355 (2,216,355)	68.8 (68.8)	— (—)	— (—)	— (—)	68.8 (68.8)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	195 政保道路機構	0.9110	211,000	211,036	2023/07/31
	51政保地方公共団	0.8350	51,000	51,024	2023/08/14
	52政保地方公共団	0.8010	400,000	400,470	2023/09/15
	202 政保道路機構	0.6990	200,000	200,416	2023/10/31
	207 政保道路機構	0.6930	250,000	250,799	2023/12/28
	56政保地方公共団	0.7470	200,000	200,780	2024/01/19
	19 政保中部空港	0.6450	200,000	200,922	2024/03/18
小 計		—	1,512,000	1,515,449	—
普 通 社 債 券	10 ダイセル	1.0500	100,000	100,127	2023/09/13
	4 第一三共	0.8460	100,000	100,107	2023/09/15
	16 T H K	0.0100	100,000	99,990	2023/09/15
	16 パナソニック	0.3000	100,000	100,029	2023/09/20
	62 名古屋鉄道	0.0010	100,000	99,990	2023/10/26
	124 東武鉄道	0.0010	100,000	99,981	2023/11/27
381 中国電力	0.9530	100,000	100,678	2024/04/25	
小 計		—	700,000	700,906	—
合 計		—	2,212,000	2,216,355	—

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	2,216,355		68.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,004,177		31.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,220,533		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3, 220, 533, 245円
コーポレート債(評価額)	1, 000, 072, 870
未収利息	2, 216, 355, 807
前払費用	4, 026, 107
(B) 負 債	132, 158
未払解約金	78, 461
その他未払費用	129, 805
(C) 純資産総額(A-B)	3, 220, 401, 087
元 本	3, 173, 308, 529
次期繰越損益金	47, 092, 558
(D) 受益権総口数	3, 173, 308, 529口
1万円当たり基準価額(C/D)	10, 148円

※当期における期首元本額4,518,439,727円、期中追加設定元本額4,568,402,225円、期中一部解約元本額5,913,533,423円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	598,887円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	606,168円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	347,745円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	619,829円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	468,047円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	886,592円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	160,540,296円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,023,407円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	354,941円

日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	25,219円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	532,269,094円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	419,719,410円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,678,439円
受 取 利 息	19,164,050
支 払 利 息	△ 485,611
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△19,826,607
売 買 益	64,000
売 買 損	△19,890,607
(C) そ の 他 費 用 等	△ 37,796
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,185,964
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	68,548,674
(F) 解 約 差 損 益 金	△88,179,394
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,909,242
(H) 合 計 (D + E + F + G)	47,092,558
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	47,092,558

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。